

令和4年度補正予算及び 令和5年度予算案について

国立大学改革の推進

令和5年度予算額（案）

国立大学法人運営費交付金

1兆784億円（前年度予算額 1兆786億円）

国立大学改革・研究基盤強化推進補助金

50億円（前年度予算額 50億円）

令和4年度第2次補正予算額

239億円



文部科学省

自らのミッションに基づき自律的・戦略的な経営を進め、社会変革や地域の課題解決を主導する国立大学を支援

ミッション実現・加速化に向けた支援

改革に積極的な大学の教育研究活動基盤形成

✓教育研究組織の改革に対する支援 77億円（新規分）

※継続分83億円と合わせて、総額160億円

- デジタル・グリーン、地方創生、SDGs等への貢献を通じた各大学のミッション実現を加速するための組織設置や体制構築を強力に推進

大学の枠を越えた

知の結集による研究力向上

✓共同利用・共同研究拠点の強化 47億円（+1億円）

- 文部科学大臣の認定した共同利用・共同研究拠点としての基盤的な活動を支援

✓世界の学術フロンティアを先導する大規模プロジェクトの推進 209億円（対前年度同額）

- 人類未踏の研究課題に挑み、世界の学術研究を先導するとともに、最先端の学術研究基盤の整備を推進

※このほか、先端研究推進費補助金等 131億円（+3億円）

我が国の次世代を担う人材養成



多様な学生に対する支援の充実

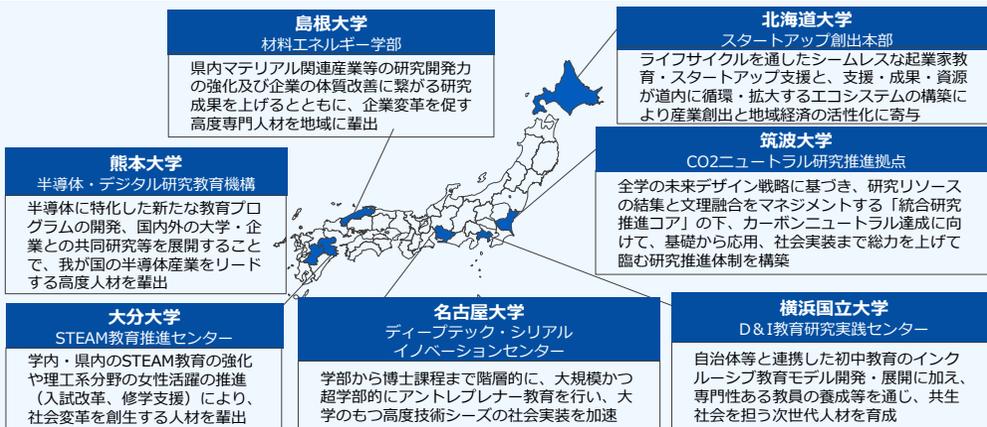
- 大学院生に対する授業料免除の充実 **159億円（+9億円）**

※このほか、障害のある学生に対する支援や、新型コロナウイルス感染症への対応についても支援

数理・データサイエンス・AI教育の推進

12億円（対前年度同額）

- 数理・データサイエンス・AI教育の全国展開を加速するとともに、教えることのできるエキスパートレベルの人材養成を推進



✓教育研究基盤設備の整備等 105億円（+36億円）

- ポスト・コロナや、国土強靱化、グリーン社会の実現、デジタル化の加速に資する設備など、教育研究等に係る基盤的な設備等の整備を支援

改革インセンティブの向上

成果を中心とする実績状況に基づく配分

- 各大学の行動変容や経営改善に向けた努力を促すとともに、国立大学への公費投入・配分の適切さを示すため、教育研究活動の実績・成果等を客観的に評価しその結果に基づく配分を実施
- より実効性のある仕組みとするため、多くの大学が達成している指標を見直すとともに、研究に関する指標を中心に、実績・成果の伸びを重視

配分対象経費 1,000億円 配分率 75%~125%

※指定国立大学法人は70%~130%

国立大学の経営改革構想を支援

国立大学経営改革促進事業 50億円（対前年度同額）

※国立大学改革・研究基盤強化推進補助金

- ミッションを踏まえた強み・特色ある教育研究活動を通じて、先導的な経営改革に取り組む“地域や特定分野の中核となる大学”や“トップレベルの教育研究を目指す大学”を支援

背景

- 第4期中期目標期間において、国立大学はそれぞれのミッションに基づき、自律的・戦略的な経営を進めていくことが必要であり、**定常的な活動に止まることなく、新たな活動展開が求められる**
- 各大学の新たな活動展開を含めたミッションの実現の更なる加速のため、その**活動基盤として教育研究組織の整備や強化が重要**

概要

- ◆ **学内組織の不断の見直し**や**学内資源の再配分**により、学部・研究科や研究所等の意欲的な教育研究組織の整備への重点支援により、**社会変革や地域の課題解決を主導する国立大学の活動展開を強力に推進**
- ◆ 教育研究組織の整備により、**組織の新陳代謝を図り、大学改革・ガバナンス改革をより一層促進**
- ◆ 組織整備による取組を着実にを行うため、**取組についてフォローアップ・評価を実施**
※進捗状況確認（採択後3年目）、総括評価（採択後5年目）を行うことを想定
- ◆ 支援期間は取組の**採択後から一律で5年間**（中期目標期間によらず）

支援内容

- ・ **教員人件費** ▶ 学内で代替が難しい一線級かつ専属の教員（大学のビジョンに基づく全学的な研究マネジメントを担う者等、多様な専門人材を含む）を外部から登用（外国人、実務家教員等）
- ・ **事業推進費** ▶ 安定的な教育研究活動に資する活動基盤の構築（URA、リサーチエンジニアの措置、環境整備等）
- ・ **プロジェクト経費** ▶ 当該組織整備により重点的・戦略的に取り組むプロジェクト経費

組織改革の例

- 【デジタル・グリーン】：成長分野の機能強化に資する、高度専門人材育成に向けた組織再編や、世界と伍する教育・研究環境の構築に向けた国際化の取組
- 【ポスト・コロナ】：新型コロナウイルス等の新興感染症に対応した、次世代ヘルスケアに資する人材養成や、ワクチン・新薬開発拠点等の構築
- 【地方創生】：地域の中核として、地域の課題解決やイノベーション創出に向けた地域のステークホルダーと抜本的に連携・協働
- 【SDGs】：カーボンニュートラルの牽引による環境問題克服への貢献など、持続可能性社会の実現に向けた産官学の連携等による教育研究拠点の構築
- 【教育改革】：高大接続の改善の観点からの多面的・総合的な能力を評価する大学入学者選抜と入学後の大学教育の一体的な改革など、先導的な教育改革
- 【研究力強化】：全国的な視点による分野の展開・基盤の強化に向け、強み・特色を生かした戦略的研究推進や大学の枠を越えた組織的連携の体制構築

背景

- 第4期中期目標期間において、国立大学はそれぞれのミッションに基づき、自律的・戦略的な経営を進めていくことが必要であり、**定常的な活動に止まることなく、新たな活動展開が求められる**
- 各大学の新たな活動展開を含めたミッションの実現の更なる加速のため、**その活動基盤として教育研究設備の整備・充実が重要**

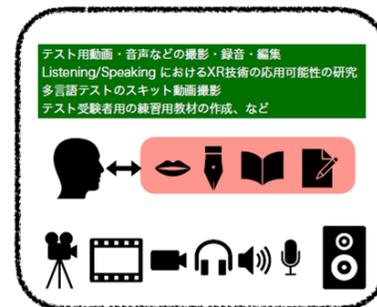
事業概要・支援の考え方

- ◇ 各国立大学の教育研究活動を支える基盤で、自己財源や外部資金等での整備が困難な設備を支援し、**各大学が要望する教育/研究/医療機械/障害学生学習支援/教育研究支援用の基盤的設備の整備を実施**
- ◇ 令和5年度は、令和4年度予算に引き続き、老朽化・陳腐化へ対応を支援するとともに、**新たな社会的要請への対応としてポスト・コロナや防災・減災、国土強靱化、グリーン社会の実現、デジタル化の加速等に資する設備整備を支援**
- ◇ 各国立大学における**優先度の高い教育研究基盤設備の整備を支援**するとともに、政策課題に対応するため、障害学生の学習支援に必要な設備や、国立大学病院における省エネ効果のある機器・設備の整備を支援

※このほか、医学部入学定員増に伴う教育用設備を支援

設備の整備例

【教育】英語・日本語・多言語テスト作成実施支援システム
コンピューター準拠テスト(CBT)コンテンツの開発、AIを活用したオンライン言語テスト開発に必須の設備であり、外部向け公開テストとしての多言語テスト実施、タブレットによる外部受験システムを活用したサポートシステム構築により、**デジタル化を加速し、広く社会一般に還元**



【研究】感染組織3次元解析システム
標本にレーザー光を照射し、Z軸方向を高速スキャンする革新的技術を備えた本システムの導入により、従来不可能であった厚みのある臓器等の画像処理が可能となり、**ポスト・コロナでの感染メカニズム解明につながる3次元での解析を実現**



【障害学生学習支援】視覚障害学生のための点字印刷設備
点訳・点字出力用パソコン等の点字印刷設備を更新し、**視覚障害学生にとって必要な学修基盤を維持**

「共同利用・共同研究拠点」制度について

- 個々の大学の枠を越えた共同利用・共同研究は、従来、国立大学の全国共同利用型の附置研究所や研究センター、大学共同利用機関を中心に推進。
- 我が国全体の学術研究の更なる発展のためには、個々の大学の研究推進とともに、国公私立を問わず、**大学の研究ポテンシャルを活用して研究者が共同で研究を行う体制を整備**することが重要
- このため、**国公私立大学を通じたシステムとして、文部科学大臣による共同利用・共同研究拠点の認定制度を創設**(平成20年7月)

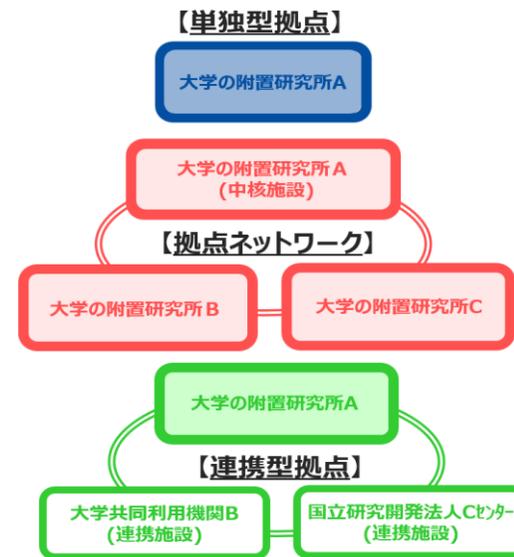


我が国の学術研究の基盤強化と新たな展開

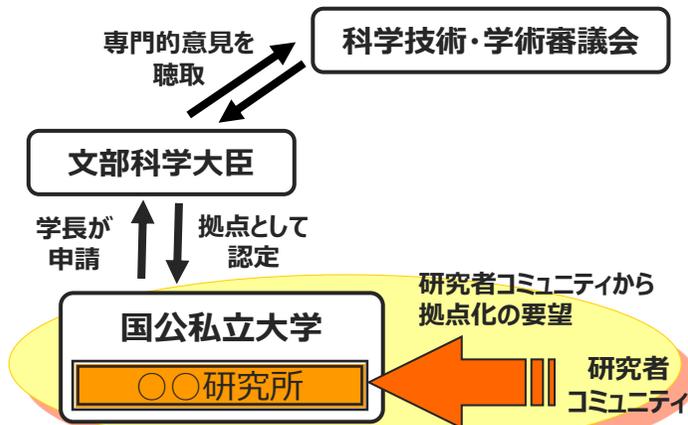
制度の特徴

3つの類型の拠点を認定

- ① **単独型拠点**
大学以外の研究施設(大学共同利用機関や国立研究開発法人の研究施設等)が「連携施設」として参画
 - ② **拠点ネットワーク**
複数拠点の研究ネットワークにより構成
 - ③ **連携型拠点**
大学以外の研究施設(大学共同利用機関や国立研究開発法人の研究施設等)が「連携施設」として参画
- 国際的な拠点を別途、「国際共同利用・共同研究拠点」として認定(平成30年度～)



制度の仕組み



- 第4期中期目標期間(令和4年度～)においては、**78拠点を認定**(共同利用・共同研究拠点72拠点、国際共同利用・共同研究拠点6拠点)
- 認定後、科学技術・学術審議会において**中間評価、期末評価を実施**

令和5年度予算案の概要

共同利用・共同研究支援分：認定経費

- 個々の大学の枠を越えた大学全体の研究力強化を一層加速するため、第4期中期目標期間においても、**拠点の基盤的な共同利用・共同研究活動経費を引き続き支援**
- 学術や社会の動向に応じた拠点活動の更なる活性化のため、**拠点のネットワーク化の促進、共同研究サポート経費の充実、期末評価結果の予算への反映等に係る支援を引き続き実施**

共同利用・共同研究支援分：課題等対応分

- 国際的な連携等、**特定の拠点が長期にわたって継続的に担ってきた、国の政策的な方針等の課題に対応する取組について**、個別の課題等に応じた所要額を着実に確保。

世界の学術フロンティアを先導する大規模プロジェクトの推進

令和5年度予算額（案） 33,989百万円
 （前年度予算額） 33,700百万円
 令和4年度第2次補正予算額 8,091百万円



目的

- 最先端の大型研究装置・学術研究基盤等により人類未踏の研究課題に挑み、**世界の学術研究を先導**。
- 国内外の優れた研究者を結集し、**国際的な研究拠点を形成**するとともに、国内外の研究機関に対し**研究活動の共通基盤を提供**。

大規模学術フロンティアの促進及び学術研究基盤の構築を推進

これまでも学術的価値の創出に貢献

学術研究の大型プロジェクトの例

○ ノーベル賞受賞につながる研究成果の創出に貢献

スーパー-Bファクトリーによる新しい物理法則の探求

H20小林誠氏・益川敏英氏

→「CP対称性の破れ」を実験的に証明
 ※高度化前のBファクトリーによる成果

スーパーカミオカンデによるニュートリノ研究の推進

H14小柴昌俊氏、H27梶田隆章氏

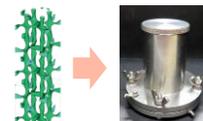
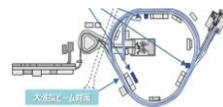
→ニュートリノの検出、質量の存在の確認

○ 年間1万人以上の国内外の研究者が集結する国際的な研究環境で若手研究者の育成に貢献

○ 研究成果は産業界へも波及

大強度陽子加速器施設（J-PARC）

〔高エネルギー加速器研究機構〕
 最大級のビーム強度を持つ陽子加速器施設による2次粒子ビームを用いた物性解析



⇒リチウムイオンの動作の解析による安全かつ急速充電が可能な新型電池開発
 ⇒次世代電気自動車の実用化・カーボンニュートラルの実現へ



すばる望遠鏡

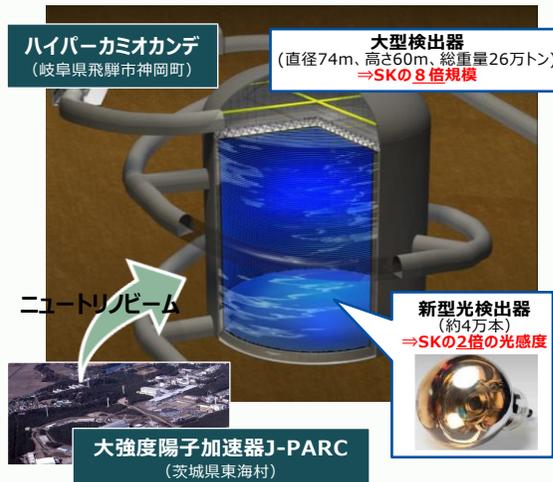
〔自然科学研究機構国立天文台〕

遠方の銀河を写すための超高感度カメラ技術
 ⇒医療用X線カメラへの応用



ハイパーカミオカンデ計画の推進

〔東京大学宇宙線研究所、高エネルギー加速器研究機構〕



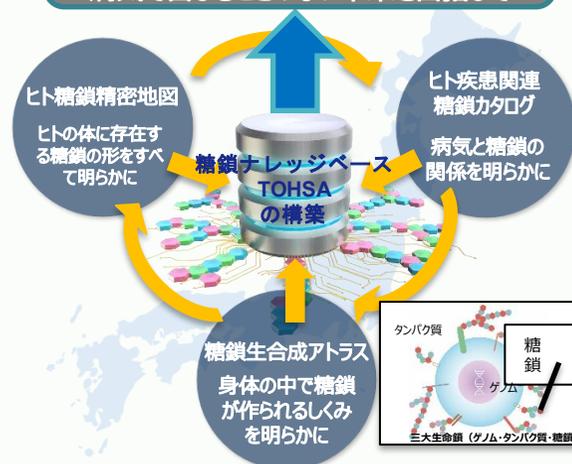
- 日本が切り拓いてきたニュートリノ研究の次世代計画
- 超高感度光検出器を備えた大型検出器の建設及びJ-PARCのビーム高度化により、ニュートリノの検出性能を著しく向上（スーパーカミオカンデの約10倍）

→令和9年度からの観測を目指し、**大型検出器建設のための観測装置類の製造・開発や、J-PARCのビーム性能向上**等年次計画に基づく計画を推進

ヒューマングライコムプロジェクト

〔東海国立大学機構、自然科学研究機構、創価大学〕

病気で苦しむことのない未来を目指して



- ヒトの三大生命鎖（ゲム、タンパク質、糖鎖）の中で情報が極端に少なく、日本の研究者が国際的に先行している「糖鎖」について、**国内の糖鎖研究者を中核とする連携体制や学術研究基盤を構築し、網羅的な構造解析を目指す**
- 糖鎖を通じたヒトの真の生命現象の統合理解とともに、**認知症等の未解決の疾患に関する治療法・予防法の開拓を目指す**

→糖鎖解析に係る**革新的技術の標準化**のもと、研究者に開かれた**糖鎖ナレッジベース「TOHSA」を構築**するとともに、国内外の多様な分野の研究者が協働する**研究の場を提供**

背景・課題

国立大学等が、次世代を担う人材育成やイノベーション創出の中核としての役割を果たすとともに、被災時等においても、その機能を維持していくために、教育研究基盤設備等の環境整備を通じた機能強化や、防災・減災、国土強靱化等を着実に進めていくことが必要不可欠。

一方、国立大学等の教育研究基盤設備については、更新等が間に合わず、老朽化・陳腐化が進行している状況。

事業内容

(対応)

各国立大学等より要望のある優先度の高い教育研究基盤設備の整備等を支援

(効果)

社会変革や地域の課題解決を主導する国立大学等において、グリーン社会の実現、デジタル化、地域の活性化や、防災・減災、国土強靱化等を進め、その活動を維持・継続していくために必要な教育研究基盤設備の環境整備等を強力に推進

設備の整備例と期待される効果

ヘリウムガス回収液化システムの維持・強化



(設備整備の効果)

希少なヘリウムガスを回収しリサイクルすることで、安定的・安価に液体ヘリウムを供給、ヘリウムゼロロスを推進。液体ヘリウムを使用しない冷凍機に比べ大幅な省電力化も実現。

ハイフレックス型授業設備の整備



(設備整備の効果)

ハイフレックス型授業（対面、オンライン配信、オンデマンド配信を自由に選択）を推進し、キャンパスのデジタル化を実現。時間的・地理的制約のない教育環境を創出。

背景・課題

独創的な新技術や社会課題解決に貢献するイノベーションの創出に向けては、多様で卓越した知を生み出す学術研究の振興により、我が国の研究力の強化と研究環境の向上を図ることが求められている。このため、研究者コミュニティの総意を得つつ、国立大学等の知を結集した国際的な研究拠点の形成と、国内外の共通研究基盤を確実に整備することにより、学術研究の卓越性と多様性を確保することが必要である。

事業内容

国立大学及び大学共同利用機関において、イノベーションの創出につながる研究やGXの実現、それらに向けたDXの展開に必要な最先端研究設備の整備を推進する。(以下、例示◆)

◆ハイパーカミオカンデ (HK) 計画の推進

〔東京大学宇宙線研究所、高エネルギー加速器研究機構〕

- 日本が切り拓いてきたニュートリノ研究の次世代計画として、超高感度光検出器を備えた**総重量26万トンの大型検出器の建設及びJ-PARCの高度化**により、ニュートリノの検出性能を著しく向上(スーパーカミオカンデの約10倍の観測性能)。
- 素粒子物理学の大統一理論の鍵となる未発見の陽子崩壊探索やCP対称性の破れなどのニュートリノ研究を通じ、新たな物理法則の発見、素粒子と宇宙の謎の解明を目指す。

◆大型光学赤外線望遠鏡「すばる」の共同利用研究

〔自然科学研究機構国立天文台〕

- 米国ハワイ島に建設した口径8.2mの「すばる」望遠鏡により、銀河が誕生した頃の宇宙の姿を探る。約129億光年離れた銀河を発見するなど、大規模な国際共同研究による多数の観測成果を有する。
- 赤外線観測能力向上のための高度化及び老朽化対策**により、世界最先端の観測活動を実施。

◆mdx : データ科学・データ活用コミュニティ創成のための情報基盤

〔東京大学等〕

- 幅広い分野におけるGXの実現に向けた研究やDXの展開に必要なデータ科学的手法を提供する先進的な演算解析基盤「mdx」を構築し、新たなデータ科学・データ活用コミュニティの形成を推進。
- 産業界も含めた多様な分野の研究者による共同研究が可能となり、新たな学術領域の創出に貢献。

【経済財政運営と改革の基本方針2022 (令和4年6月7日閣議決定)】

第4章 中長期の経路と政策

5. 経済社会の活力を支える教育・研究活動の推進

167 生物・医学、素粒子物理学、天文学、情報学といった、**世界の学術フロンティアなど**を先導する国際的なものを含む。

【科学技術・イノベーション基本計画 (令和3年3月26日閣議決定)】

第2章 知のフロンティアを開拓し価値創造の醸成となる研究力の強化

(1) 多様で卓越した研究を生み出す環境の再構築

(c) 具体的な取組 ④基礎研究・学術研究の振興

(略) **世界の学術フロンティアを先導する大型プロジェクトや先端的な大型施設・設備等の整備・活用を推進**する。(略)

ハイパーカミオカンデ(HK)計画の推進

| | | |
|----------------------------------|---|---------------------------------------|
| ハイパーカミオカンデ (岐阜県飛騨市神岡町) | 大型検出器 (直径74m、高さ60m) ⇒従来の5倍規模 | 新型光検出器 (約4万本) ⇒従来の2倍の光感度 |
| | | |
| 国際協力による水槽の建造 諸外国からの貢献を加速化 | ニュートリノビーム 大強度陽子加速器J-PARC (茨城県東海村) | |

mdx

データ科学・データ活用コミュニティ創成のための情報基盤

8大学の拠点ネットワーク

大型光学赤外線望遠鏡「すばる」の共同利用研究

すばる望遠鏡 (ハワイ・マウナケア山頂)

制御系、可変形副鏡、シエル鏡、アクチュエーター

地表層補償光学GLAOの開発

成果・インパクト

学術研究の推進や次世代を担う研究人材の育成などを通じて科学技術によるイノベーションを推進し、経済の付加価値創出力を引き上げるといふ新しい資本主義の実現に向けた成長戦略に貢献するのみならず、我が国の産業に直接作用する大型研究施設建設や最先端測定装置製造などによって経済に好影響をもたらす。

地域中核・特色ある研究大学総合振興パッケージの拡充

令和5年度予算額（案） 352億円
（前年度予算額） 373億円
※運営費交付金中の推計額含む



文部科学省

令和4年度第2次補正予算額 2,110億円 及び
988億円の内数

個々の大学が持つ研究の強みを最大化

地域中核・特色ある研究大学の振興

- ◆ 地域中核・特色ある研究大学強化促進事業 181百万円【新規】 [149,836百万円]
- ◆ 地域中核・特色ある研究大学の連携による産学官連携・共同研究の施設整備事業【新規】 [50,200百万円]

※[]は令和4年度第2次補正予算額

特色ある研究の
国際展開

研究力の飛躍的向上に向けて、
強みや特色ある研究力を核とした
経営戦略の構築を前提に、
**大学として研究活動の国際展開や社会実装
の加速・レベルアップを実現できる環境を整備**

魅力ある拠点形成等による大学の特色化

研究機能の強化

- ◆ 世界トップレベル研究拠点プログラム(WPI) : 7,088百万円
【拡充（新規採択あり）】
世界トップレベルの研究水準を誇る国際研究拠点の形成



社会実装機能の強化

- ◆ 共創の場形成支援 : 13,751百万円
【新規採択あり】
自立的・持続的な産学官共創拠点の形成



人材育成機能の
強化

地域の
経済社会
国内外の
課題解決

社会実装を担う官庁や自治体からの支援

一貫通貫の伴走支援体制の構築

大学（領域）を超えた連携を拡大・促進

共同研究システムの構築

- ◆ 共同利用・共同研究システム形成事業（学際領域展開ハブ形成プログラムの新設） : 662百万円【拡充（新規採択あり）】

全国の研究者の参画が可能な共同利用・共同研究体制を中核とした、アカデミア先導型の学際研究領域の形成・開拓

大学全体の研究力の底上げのための基盤的活動の強化

国立大学法人運営費交付金、国立大学経営改革促進事業、国立大学法人等施設整備費補助金、私立大学等経常費補助金（私立大学等改革総合支援事業を含む）等

※研究デジタルインフラの整備を含む

地域中核・特色ある研究大学の振興



令和5年度予算額（案） 181百万円（新規）
令和4年度第2次補正予算額 200,036百万円

背景・課題

- ✓ 我が国全体の研究力の発展をけん引する研究大学群の形成のためには、大学ファンド支援対象大学と地域中核・特色ある研究大学とが相乗的・相補的な連携を行い、共に発展するスキームの構築が必要不可欠
- ✓ そのためには、地域の中核・特色ある研究大学が、特定の強い分野の拠点を核に大学の活動を拡張するモデルの学内への横展開を図るとともに、大学間で効果的な連携を図ることで、研究大学群として発展していくことが重要

【国際卓越研究大学の研究及び研究成果の活用のための体制の強化に関する法律案に対する附帯決議（衆・参）】
四 政府は、我が国の大学全体の研究力の底上げを図るため、個々の大学が、知的蓄積や地域の実情に応じた研究独自色を発揮し、研究大学として自らの強みや特色を効果的に伸ばせるよう、国際卓越研究大学以外、特に地方の大学への支援に十分配慮することとし、地域中核・特色ある研究大学総合振興パッケージの大幅拡充等により、十分な予算を確保すること。

【経済財政運営と改革の基本方針2022（令和4年6月閣議決定）抄】
・地域の中核大学等が、特色ある強みを発揮し、地域の経済社会の発展等への貢献を通じて切磋琢磨できるよう、産学官連携など戦略的経営の抜本強化を図る。

事業内容

研究力の飛躍的向上に向けて、強みや特色ある研究力を核とした経営戦略の下、大学間での連携も図りつつ、研究活動の国際展開や社会実装の加速・レベルアップの実現に必要なハードとソフトが一体となった環境構築の取組を支援 []は令和4年度第2次補正予算額

【支援のスキーム（基金）】



【地域中核・特色ある研究大学強化促進事業】 1.8億円[1,498億円]

- 事業実施期間：令和4年度～（5年間、基金により継続的に支援）
- 支援件数：最大25件（申請毎に複数大学で連携）
- 支援対象：
強みや特色ある研究、社会実装の拠点（WPI、共創の場等）等を有する国公立私立大学が、研究力強化に有効な他大学との連携について協議のうえ、研究力の向上戦略を構築した上で、全学としてリソースを投下する取組（単独大学での申請及び国際卓越研究大学への申請中の大学を含む申請は対象外）
※ 5年目を別途に評価を行い、進捗に応じて、必要な支援を展開できるよう、文科省及びJSPSにおいて取組を継続的に支援（最長10年を別途）

- 支援内容：
上記を具現化するために必要な設備等の整備（30億円程度/件）と合わせて、研究開発戦略の企画や実行、技術支援等を担う専門人材の戦略的な配置や活動、研究環境の高度化等に向けて必要となる環境整備等の取組（5億円程度/件・年）を一体的に支援。
(注) 設備について1大学あたり上限15億円、1件(申請)あたり支援総額は連携大学数等に応じて決定。

【地域中核・特色ある研究大学の連携による産学官連携・共同研究の施設整備事業】 [502億円]

- 単価・件数：平均20億円程度 × 最大25件
(1大学あたり上限10億円、申請毎の連携大学数・内容等に応じて交付額を決定。)
- 支援内容：(注：支援対象は「地域中核・特色ある研究大学強化促進事業」に同じ)
研究力の向上戦略の下、大学間の連携を通じて地域の中核・特色ある研究大学として機能強化を図る大学による取組に対し、共同研究拠点化に向けた施設やオープンイノベーションの創出等に必要となる施設の整備を支援

- 強みを有する大学間での連携による相乗効果で、研究力強化に必要な取り組みの効果を最大化
- 特定領域のTOP10%論文が世界最高水準の研究大学並みに
- 強みや特色に基づく共同研究や起業の件数の大幅増加、持続的な成長を可能とする企業や自治体等からの外部資金獲得

- ✓ 研究を核とした大学の国際競争力強化や経営リソースの拡張
- ✓ 戦略的にメリハリをつけて経営リソースを最大限活用する文化の定着

我が国の科学技術力の飛躍的向上
地域の社会経済を活性化し課題解決に貢献する研究大学群の形成

共同利用・共同研究システム形成事業

～全国の国公私立大学のポテンシャルを引き出す共同研究システムの構築（総合知による社会変革）～

令和5年度予算額（案）

662百万円

（前年度予算額）

260百万円



文部科学省

背景・課題

- 我が国全体の大学研究力を底上げするには、大規模な研究大学の支援にとどまらず、**全国の国公私立大学等に広く点在するポテンシャルを引き出す必要**。
- 他方で、各大学単位の成長や競争が重視される中で、大学の枠にとどまらない研究組織の連携が進みにくい状況がある。
- また、「**総合知**」による**社会変革が求められる中**、研究組織間の連携を促進する際には、**分野間の連携を促進**することが同時に求められている。

事業概要

これまで **大学共同利用機関、共同利用・共同研究拠点** の役割 **個別の研究分野における中核（ハブ）**



新しい **機能**

異分野の研究機関と連携し、より多くの研究者に機会を提供する
分野を超えたネットワークを形成



【事業内容】

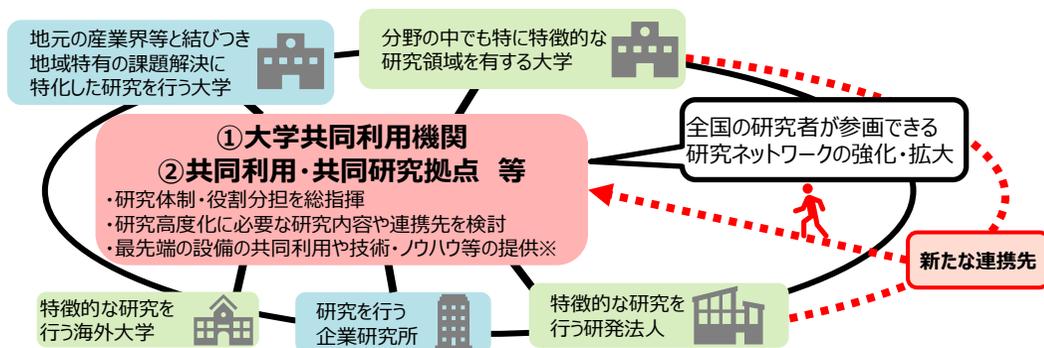
特色ある共同利用・共同研究拠点に対する支援に加え、新たに「**学際領域展開ハブ形成プログラム**」を開始。

全国の研究者が集まる共同利用・共同研究機能を持つ大学共同利用機関や国公私立大学の共同利用・共同研究拠点等がハブとなって行う、**異分野の研究を行う大学の研究所や研究機関と連携した学際共同研究、組織・分野を超えた研究ネットワークの構築・強化・拡大**を推進する。

- 学際的な共同研究費、共同研究マネジメント経費等を支援（人材育成や国際展開の観点を奨励）
※支援額については、1拠点あたり5千万円を基準に、プログラム予算の範囲内で、取組の内容・特性等を踏まえて決定。
- ステージートを設定し、最長10年支援

【支援要件】

- ✓ 全く新しい学際研究領域コミュニティの形成に資する研究機関間の連携（異分野の研究機関間の連携ハブとなること）
- ✓ 共同研究機能の強化に資する、研究マネジメント体制の構築
- ✓ 構成する研究機関が所属する法人本部のコミットメント
- ✓ 機関独自の未来ビジョン形成に基づく学際研究領域の開拓
- ✓ 連携を通じた一貫通貫の研究システム・研究環境の構築（理論～実験・実践～データ解析等）
- ✓ 技術職員等の高度な専門職人材の育成・確保
- ✓ 次世代を担う人材育成



※施設・設備等については、「地域中核・特色ある研究大学強化促進事業」等とも連携

全国の研究者が参画可能な共同利用・共同研究体制を中核とした、新しい**学際研究領域のネットワーク形成・開拓**

- 全国の国公私立大学に存在する高いポテンシャルを持つ研究者が**新たな学際的な研究に参画する機会を創出**
- 我が国としての、**新分野の開拓機能を強化**するとともに、全国的な**次世代の人材育成にも貢献**
- **アカデミアからの発想・取組が先導**し、後追いではない**新たな社会・産業構造をデザイン**



「学際領域展開ハブ形成プログラム」について

「共同利用・共同研究システム形成事業」の構成

- **特色ある共同利用・共同研究拠点支援プログラム（既存の取組を継続）**
 - ・ 公私立大学の共同利用・共同研究拠点を対象とし、各分野の研究者が大学の枠を超えて共同利用・共同研究に参画できるよう、拠点を運営するために必要な経費を支援。
- **学際領域展開ハブ形成プログラム（新設）**
 - ・ 国公立大学の共同利用・共同研究拠点や大学共同利用機関等がハブとなり、異分野の研究を行う大学の研究所や研究機関と連携した学際共同研究、組織・分野を超えた研究ネットワークの構築・強化・拡大を推進するために行う経費を支援。

今後のスケジュール

- ・ 事業設計の後、令和5年4月目途で公募予定。

プログラムの詳細設計に向けて

- ・ これまでの共同利用・共同研究体制に係る検討で指摘されてきた課題・期待等を踏まえた、具体的な制度設計を進めるに当たり、要件の設定、審査時に注視すべき点等について、具体化していくことが必要。

【参考：これまでの研究環境基盤部会の審議における本プログラムに関連する指摘の例】

～「大学共同利用機関の外部検証結果（概要）」（令和3年1月25日）～

- 検証結果（全体）
 - 他方で、研究者コミュニティ等に対するより開かれた運営、国際的な研究動向の更なる反映、産業界との連携や社会への還元、研究の発展や研究資源の共有等の観点からの**他の機関・大学等との連携強化**等については、なお一層の取組が必要である。
- 今後の課題（例）
 - ・ 国内外の学術的・社会的な動向を踏まえた研究活動の充実及び**共同利用・共同研究機能の強化、異分野融合・新分野創出の推進**
 - ・ **異分野融合・新分野の創出等による研究力強化**、人材育成の充実、運営の効率化等のための、**法人の枠を超えた連携**の推進（「連合体」の取組を含む）

～「第4期中期目標期間における大学共同利用機関の在り方について（審議のまとめ）」（平成30年12月14日）～

- このため、国においては、**ネットワーク形成に向けた取組やネットワークの下で行う共同研究プロジェクト**に対して**重点的に支援することが必要**である。
なお、こうしたネットワーク形成の支援について、各研究機関における自由で多様な研究活動をいざづらに損なうことがないよう、**各研究機関や研究者コミュニティにおける自主性・自律性に十分配慮**することが必要である。

以下参考

令和5年度 文部科学省予算（案）のポイント（教育関係）

文教関係予算のポイント 4兆146億円（4兆64億円）【6,053億円】

個別最適な学びと協働的な学びの実現

教師等の指導体制の充実と働き方改革の推進、教師の研修体制の構築

- ・小学校における35人学級や高学年の教科担任制の推進 ⑦1兆5,216億円（1兆5,015億円）
- ・学校における働き方改革の推進のための支援スタッフの充実 ⑧ 91億円（84億円）
- ・「新たな教師の学び」を支える研修体制の構築 ⑨ 13億円（14億円）【27億円】

GIGAスクール構想の着実な推進と学校DXの加速

- ・運営支援センター機能強化、自治体等への端末活用支援、先端技術利活用推進等 ⑩⑪⑫ 14億円（15億円）【80億円】
- ・次世代の校務デジタル化の推進 ⑬ 0.8億円（新規）【11億円】
- ・小中学校等における学習者用デジタル教科書普及促進 ⑭ 18億円（23億円）
- ・教育DXを支える基盤的ツールの整備・活用、教育データの分析の推進等 ⑮⑯ 7億円（5億円）【4億円】

幼児期及び幼保小接続期の教育の質的向上

- ・「幼保小の架け橋プログラム」の実施、質を支える体制整備の支援 ⑰23億円（25億円）【35億円】

新時代に対応した高等学校改革の推進

- ・普通科改革支援、職業教育の充実 ⑱⑲ 5億円（5億円）

運動部・文化部活動の地域連携や地域クラブ活動移行

- ・部活動の地域連携や地域スポーツ・文化クラブ活動移行に向けた環境の一体的整備 ⑳ 28億円（18億円）【19億円】

感染症対策の充実と学校健康教育の推進

- ・学校の新型コロナウイルス感染症対策支援、養護教諭の業務支援の充実、学校健診情報の本人提供(PHR)の推進、食育の推進等 ㉑㉒ 7億円（6億円）【242億円】

道徳教育の充実

- ・道徳教育の抜本的改善・充実等 ㉓ 42億円（42億円）

英語教育の充実

- ・英語教育・日本人の対外発信力の改善 ㉔ 80億円（73億円）

| | 令和4年度 予 算 | 令和5年度 予 算 額 (案) | 比 較 △ 減 | 増 額 | 比 較 △ 減 | 増 率 |
|------------------|--------------|--------------------|------------|-----|------------|-------|
| 文 部 科 学 省 予 算 | 5兆2,818億円 | 5兆2,941億円 | 123億円増 | | | 0.2%増 |

- 注1) ()内は令和4年度予算額。【】内は令和4年度第2次補正予算額。
- 注2) 文部科学省関係の令和4年度第2次補正予算（経済対策）として、総額1兆4,426億円を計上。
- 注3) 各項目の右側の丸数字は当該項目の参考資料のページ数。

新しい時代の学びを支える学校施設の整備

教育環境の向上と老朽化対策の一体的整備、キャンパスの共創拠点化、脱炭素化など学校施設等の整備の推進

- ・公立学校施設整備 ㉕ 687億円（687億円）【1,203億円】
- ・国立大学・高専等施設整備 ㉖ 363億円（363億円）【582億円】
- ・私立学校施設等整備 ㉗ 90億円（99億円）【107億円】

高等教育機関の多様なミッションの実現

基盤的経費の充実や客観的指標に基づくメリハリある配分による改革の徹底、高専の高度化・国際化の推進

- ・国立大学改革の推進 ㉘ 1兆834億円（1兆836億円）【239億円】
- ・高等専門学校の高度化・国際化 ㉙ 628億円（625億円）【130億円】
- ・私立大学等の改革の推進等 ㉚ 4,005億円（3,995億円）【6億円】

高度専門人材の育成等の推進

- ・数理・データサイエンス・AI教育の推進 ㉛ 23億円（23億円）
- ・高度医療人材の養成 ㉜ 10億円（新規）【15億円】
- ・グローバル社会で我が国の未来を担う人材の育成 ㉝ 372億円（373億円）【6億円】

※成長分野をけん引する大学・高専の機能強化に向けた基金による継続的支援 【3,002億円】

令和5年度 文部科学省予算（案）のポイント（教育、スポーツ、文化芸術関係）



誰もが学ぶことができる機会の保障

教育相談体制等の充実によるいじめ、不登校対策等の推進

- ・スクールカウンセラー、スクールソーシャルワーカー、SNS等を活用した相談体制の充実、自殺対策、不登校対策等の推進（不登校特例校の設置促進等）^{③④} 85億円（80億円）
- ・夜間中学の設置促進等^⑤ 0.8億円（0.8億円）

生涯を通じた障害者の学びの推進、特異な才能のある児童生徒への支援

- ・切れ目ない支援体制構築に向けた特別支援教育の充実等^⑥ 41億円（35億円）
- ・大学等や学校卒業後における障害者の学びの支援の推進^⑦ 2億円（2億円）
- ・特定分野に特異な才能のある児童生徒への支援の推進^⑧ 0.8億円（新規）

外国人の受入れ拡大に対応し、共生社会の実現を図るための日本語教育・外国人児童生徒等への教育等の充実

- ・外国人等に対する日本語教育の推進^⑨ 14億円（10億円）
- ・学校における日本語指導体制等の充実や外国人の子供の就学促進等^{⑨⑩} 13億円（13億円）

海外で学ぶ日本人児童生徒の教育機会の充実

- ・在外教育施設の機能強化（教師派遣、プログラム支援等）^⑪ 179億円（172億円）【0.4億円】

コミュニティ・スクールと地域学校協働活動との一体的推進等による地域や家庭の教育力の向上や体験活動の充実、学校安全体制の整備の推進

- ・学校を核とした地域力強化、社会教育施設の機能強化による地域の教育力向上等^⑫（学校における働き方改革・地域による学習支援^⑬、家庭教育支援^⑭、体験活動^⑮、読書活動の機会の確保^⑯、公民館・図書館等のDXの推進^⑰等） 79億円（76億円）
- ・学校安全体制の整備^⑱ 7億円（6億円）

リカレント教育等社会人が学び直す機会の拡充

- ・社会人向けの実践的なプログラムの開発・拡充等^⑲ 91億円（96億円）【21億円】

各教育段階の負担軽減による学びのセーフティネットの構築

- ・高等学校等就学支援金における家計急変支援の創設等^⑳ 4,136億円（4,149億円）
- ・高校生等奨学給付金の充実^㉑ 148億円（151億円）
- ・高等教育の修学支援の確実な実施（こども家庭庁計上分含む）^㉒ 6,314億円（6,211億円）

スポーツ立国の実現 359億円（355億円）【55億円】

運動部・文化部活動の地域連携や地域クラブ活動移行、子供の体力向上等

- ・部活動の地域連携や地域スポーツ・文化クラブ活動移行に向けた環境の一体的整備（再掲）^㉓ 28億円（18億円）【19億円】
- ・子供の体力向上（アスリートの体育授業派遣等）、大学スポーツ振興^㉔ 8億円（8億円）

持続可能な競技力向上体制の確立等

- ・国際競技力の向上^㉕ 101億円（100億円）
- ・競技団体の組織基盤強化への支援^㉖ 3億円（3億円）
- ・ドーピング防止活動推進体制の強化、ポストスポーツ・フォーラムの推進^㉗ 5億円（5億円）

多様な主体によるスポーツ参画の促進と共生社会の実現

- ・Sport in Lifeの実現及びスポーツによる健康増進^㉘ 8億円（8億円）
- ・障害の有無にかかわらず「ともにする」スポーツの推進^㉙ 6億円（4億円）

スポーツの成長産業化・スポーツによる地方創生

- ・スポーツホスピタリティ及びDX、他産業との共創、スタジアム・アリーナ改革の推進^㉚ 4億円（3億円）
- ・スポーツツーリズムを含めたスポーツ・健康まちづくりの一層の推進^㉛ 4億円（4億円）

文化芸術立国の実現 1,077億円（1,076億円）【713億円】

文化芸術のグローバル展開、DXの推進、活動基盤の強化^㉜

- ・我が国の文化芸術のグローバル展開等 14億円（13億円）
- ・舞台芸術等総合支援事業 100億円（新規）【100億円】
- ・文化芸術による創造性豊かな子供の育成 84億円（73億円）【22億円】
- 文化芸術の地域連携や地域文化クラブ活動移行に向けた環境の一体的整備^㉝ 4億円（3億円）【4億円】

文化財の匠プロジェクト等の推進・充実による文化資源の持続可能な活用促進^㉞

- ・文化財の匠プロジェクトによる継承基盤の整備 257億円（252億円）【58億円】
- ・多様な文化遺産の公開活用の促進等 191億円（192億円）【15億円】

文化振興を支える拠点等の整備・充実^㉟

- ・国立文化施設の機能強化等 324億円（318億円）【515億円】
- ・博物館機能強化の推進 4億円（4億円）

令和5年度 文部科学省予算（案）のポイント（科学技術関係）

科学技術予算のポイント 9,780億円 (9,775億円) [7,447億円]
 ※エネルギー対策特別会計への繰入額 1,079億円 (1,080億円) [148億円]を含む



重点分野の研究開発の戦略的な推進

量子・AI等の重要先端技術の研究開発の推進 ⑥

- 量子コンピュータ・スーパーコンピュータの組み合わせによる研究DX基盤の高度化(TRIP) 23億円 (新規) [47億円]
- 光・量子飛躍フラッグシッププログラム (Q-LEAP) 42億円 (37億円)
- 革新知能統合研究センター (AIPセンター) 32億円 (32億円)
- 中核となる国立研究開発法人の研究機能強化 37億円 (34億円) [26億円]
- ※経済安全保障重要技術育成プログラム (K Program) [1,250億円]

再生・細胞医療・遺伝子治療等の研究開発の推進 ⑥

- 再生・細胞医療・遺伝子治療実現加速化プログラム 92億円 (新規) [17億円]



国民の安全・安心やフロンティアの開拓に資する課題解決型研究開発の推進

宇宙・航空分野の研究開発の推進 ⑦

- 宇宙基本計画に基づく宇宙分野の研究開発 1,527億円 (1,526億円) [639億円]
- 宇宙技術基盤の維持・強化 (H3ロケット・将来宇宙輸送等) 172億円 (156億円) [234億円]
- アルテミス計画に向けた研究開発等 167億円 (141億円) [238億円]

海洋・極域分野の研究開発の推進 ⑦

- 北極域研究船の建造を含む北極域研究等の推進 45億円 (47億円) [4億円]

防災・減災分野の研究開発の推進 ⑦

- 南海トラフ海底地震津波観測網 (N-net) の構築等 12億円 (12億円) [45億円]

環境エネルギー分野の研究開発の推進 ⑦

- ITER計画・BA活動等の核融合研究開発の実施 213億円 (214億円) [53億円]
- 次世代X-nics半導体創生拠点形成事業 9億円 (9億円) [11億円]
- カーボンニュートラルの実現に向けた基礎・基盤研究開発の推進 22億円 (12億円) [496億円]

原子力分野の研究開発・安全確保対策等の推進 ⑦

- 高温ガス炉や核燃料サイクルに係る革新的な研究開発 107億円 (94億円) [73億円]
- 医療用RIを含む原子力の多様な研究開発及びそれを支える人材育成 52億円 (49億円) [2億円]
- 「もんじゅ」サイトを活用した新たな試験研究炉 5億円 (4億円)



我が国の抜本的な研究力向上と優秀な人材の育成

我が国の研究力の総合的・抜本的な強化 ⑥④

- 科学研究費助成事業 (科研費) 2,377億円 (2,377億円) [156億円]
- 戦略的創造研究推進事業 (新技術シーズ創出) 437億円 (428億円)
- 世界トップレベル研究拠点プログラム (WPI) 71億円 (61億円)
- 学際領域展開 Hubを構築する共同利用・共同研究システム形成事業 7億円 (3億円)
- 博士課程学生の処遇向上と研究環境確保 36億円 (34億円)
- スーパーサイエンスハイスクール (SSH) 支援事業 24億円 (23億円)

※地域中核・特色ある研究大学の振興 [2,000億円]
 ※創発的研究支援事業 [553億円]

国際共同研究・国際頭脳循環の推進 ⑥

- 海外特別研究員事業 26億円 (24億円)
- ※先端国際共同研究推進事業 (JST及びAMED) [501億円]
- ※科研費国際先導研究 (科研費の内数) [110億円]



Society 5.0を実現し未来を切り拓くイノベーション創出とそれを支える基盤の強化

世界と伍するスタートアップ・エコシステムの形成に向けたイノベーションの創出 ⑥

- 大学発スタートアップ創出と起業家教育の拡大 21億円 (21億円) [998億円]
- 共創の場形成支援 138億円 (138億円)

世界最高水準の大型研究施設等の整備・成果創出の促進 ⑥⑦

- 官民地域パートナーシップによる次世代放射光施設 (NanoTerasu) 30億円 (22億円) [27億円]
- 最先端大型研究施設の整備・共用 441億円 (441億円) [121億円]
- 研究データエコシステム構築事業 10億円 (10億円)